

## 第 25 期決算公告

〔 自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 31 日 〕

令和 3 年 6 月 22 日

東京都千代田区一番町 21 番地  
ジグノシステムジャパン株式会社  
代表取締役社長 山 川 哲 生

## 貸借対照表

(令和 3年3月 31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,981,361</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>287,535</b>
現金及び預金	2,479,715	買掛金	142,169
売掛金	406,585	未払金	67,447
商品	195	未払費用	13,324
仕掛品	2,006	未払法人税等	11,177
貯蔵品	2,758	未払消費税等	47
未収入金	598	前受金	8,650
前渡金	981	預り金	8,035
前払費用	20,786	賞与引当金	29,288
立替金	668	役員賞与引当金	7,394
仮払金	320		
1年内回収予定の差入保証金	66,828		
貸倒引当金	△82		
<b>固 定 資 産</b>	<b>239,165</b>		
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,075</b>		
建物	0		
工具、器具及び備品	6,075		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>23,516</b>		
商標権	393		
ソフトウェア	21,458		
ソフトウェア仮勘定	1,154		
その他	508		
<b>投資その他の資産</b>	<b>209,573</b>		
投資有価証券	29,798		
関係会社株式	58,136		
長期前払費用	429		
長期貸付金	80,000		
破産更生債権等	460,975		
繰延税金資産	41,209		
貸倒引当金	△460,975		
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,220,527</b>		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>287,535</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		株主資本	2,932,991
		資本金	1,195,389
		資本剰余金	1,102,031
		資本準備金	1,102,031
		利益剰余金	635,570
		その他利益剰余金	635,570
		繰越利益剰余金	635,570
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,932,991</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,220,527</b>

## 損益計算書

〔 令和 2年4月1日から  
令和 3年3月31日まで 〕

(単位:千円)

売上高		2,806,091
売上原価		1,605,255
売上総利益		1,200,836
販売費及び一般管理費		1,044,476
営業利益		156,360
営業外収益		
受取利息	7,981	
受取配当金	27,362	
投資運用益	923	
その他	987	37,255
営業外費用		
為替差損	458	458
経常利益		193,156
税引前当期純利益		193,156
法人税、住民税及び事業税	9,214	
法人税等調整額	40,556	49,771
当期純利益		143,385

株主資本等変動計算書

〔 令和 2年4月1日から  
令和 3年3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本 合計	純資産 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,695,562	1,602,205	—	1,602,205	721,836	721,836	4,019,604	4,019,604
当期変動額								
資本金から 剰余金への振替	▲500,173		500,173	500,173				
準備金から 剰余金への振替		▲500,173	500,173					
剰余金の配当			▲1,000,346	▲1,000,346	▲229,651	▲229,651	▲1,229,998	▲1,229,998
当期純利益					143,385	143,385	143,385	143,385
当期変動額合計	▲500,173	▲500,173	—	▲500,173	▲86,265	▲86,265	▲1,086,612	▲1,086,612
当期末残高	1,195,389	1,102,031	—	1,102,031	635,570	635,570	2,932,991	2,932,991

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③たな卸資産

・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

工具、器具及び備品 3～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

**2. 表示方法の変更に関する注記**

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

**3. 会計上の見積りに関する注記**

（繰延税金資産の回収可能性）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 41,209 千円

(2) その他の情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

**4. 会計上の見積りの変更に関する注記**

当事業年度において、本社を移転することを決定したことに伴い、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数の見直しを行いました。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、差入保証金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額にかかる償却期間の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 16,415 千円減少しております。

**5. 貸借対照表に関する注記**

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 73,008 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	44,313 千円
② 長期金銭債権	80,000 千円
③ 短期金銭債務	37,130 千円

**6. 損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

① 売上高	333,643 千円
② 営業費用	271,182 千円
③ 営業取引以外の取引による取引高の総額	34,583 千円

## 7.株主資本等変動計算書に関する注記

## (1)発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	486,550	—	—	486,550

## (2)剰余金の配当に関する事項

## ①配当金支払額等

## イ. 令和2年5月26日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金総額	229,651 千円
1株当たり配当額	472 円
配当原資	利益剰余金
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月23日

## ロ. 令和3年3月3日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

配当金総額	1,000,346 千円
1株当たり配当額	2,056 円
配当原資	その他資本剰余金
基準日	令和3年2月28日
効力発生日	令和3年3月29日

## ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

令和3年6月22日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

配当金総額	100,229 千円
1株当たり配当額	206 円
配当原資	利益剰余金
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月23日

## 8.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金・未払賞与否認	12,642 千円
未払社会保険料	961 千円
未払事業税	2,394 千円
未払事業所税	199 千円
未払費用(退職金負担金)	971 千円

減価償却費限度超過額	3,799 千円
貸倒引当金	141,175 千円
関係会社株式評価損	12,726 千円
出資分配金	14,467 千円
開発前渡金償却損否認	9,042 千円
前渡金評価損	8,184 千円
敷金償却	3,312 千円
投資有価証券評価損	153,099 千円
繰越欠損金	113,648 千円
繰延税金資産小計	476,627 千円
評価性引当額	△435,418 千円
繰延税金資産合計	41,209 千円

## 9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 10. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

営業債権である売掛金及び破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。

1 年内回収予定の差入保証金は、主に事業所等の建物の賃借に伴うものであり、これらは貸主の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金は、短期間で決済されております。これらは資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,479,715	2,479,715	—
② 売掛金	406,585	406,585	—
③ 1 年内回収予定の 差入保証金(※1)	66,828	66,828	—
④ 長期貸付金	80,000	80,000	—



⑤ 破産更生債権等 貸倒引当金(※2)	460,975 △460,975 —		
⑥ 買掛金	142,169	142,169	—
⑦ 未払金	67,447	67,447	—

- (※1) 貸借対照表計上額及び時価には、当事業年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額(貸借建物の原状回復費用)の未償却残高が2,536千円含まれております。
- (※2) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1.金融商品の時価算定方法に関する事項

- ①現金及び預金、②売掛金、③1年内回収予定の差入保証金、⑥買掛金、⑦未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期貸付金

長期貸付金は固定金利によるものであり、これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、市場金利及び貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

⑤破産更生債権等

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該評価額をもって時価としております。

- (注)2.投資有価証券(貸借対照表計上額 29,798千円)、関係会社株式(貸借対照表計上額 58,136千円)は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

## 11. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱エフエム東京	放送事業	(被所有) 97.4	3名	業務提携	制作受注等 貸付金の回収 受取利息	330,449 1,500,000 7,458	売掛金	40,887

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

(注)2. 資金の貸付は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## (2) 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	事業内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エイノバ㈱	キャラクターコンテンツ等のライセンス管理業務	(直接所有) 48.9	2名	業務提携 資金の貸付	受取利息	361	長期貸付金	80,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の貸付は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	事業内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
親会社 の子会社	(株)VIP	マルチメディア放送事業認定機関向け放送設備提供事業	—	—	業務提携	開発受注等	14,094	売掛金 破産更生 債権等	1,100 460,975

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. (株)VIPへの破産更生債権等に対し、460,975千円の貸倒引当金を計上しております。

## 12. 親会社情報

株式会社エフエム東京(非上場)

## 13. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	6,028 円 14 銭
2. 1株当たり当期純利益	294 円 69 銭